

令和元年度

統一的な基準による財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



福島県二本松市

目次

財務書類について	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
注記	7
全体財務書類	
貸借対照表	11
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	13
資金収支計算書	14
注記	15
連結財務書類	
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22
注記	23
財務書類の用語・科目説明	26

財務書類について

1 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の試算や債務の実態をつかみにくいことから、民間企業で採用されている「発生主義会計」的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

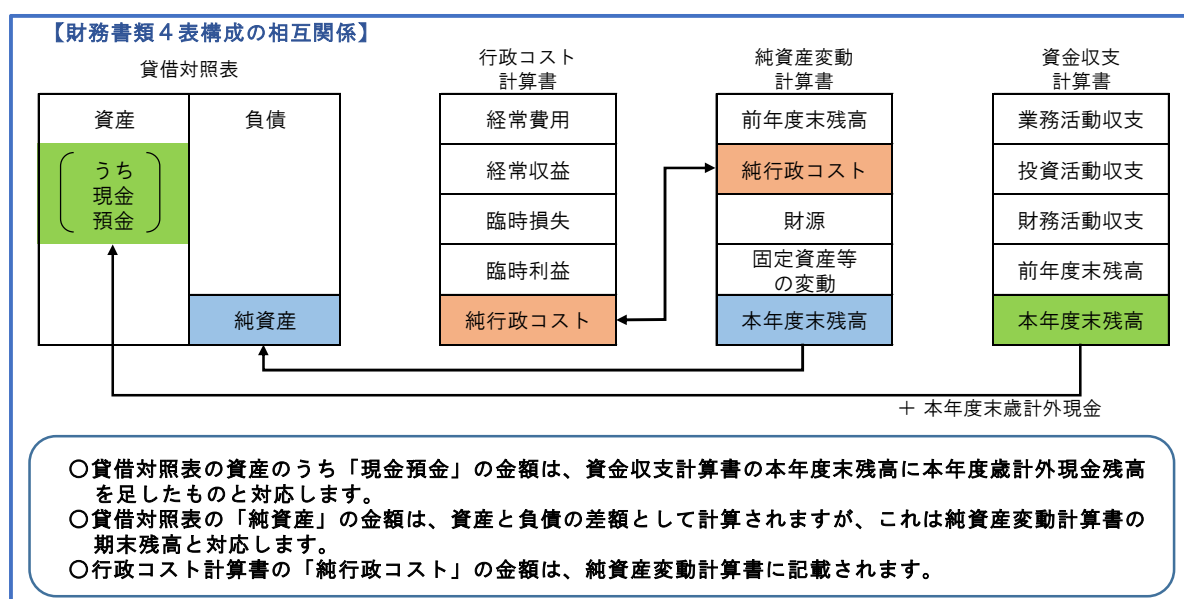
本市では、平成28年度決算から、総務省から示された「統一的な基準」による財務書類の作成をすることで、類似団体との比較による財政状況の分析や、予算編成、公共施設のマネジメントへの活用等を行い、より良い市政運営へつなげていきます。

地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく公表できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体運営の強化が可能になる。

2 財務書類4表の種類と関連性

財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表から構成されています。4表の関係は下図のとおりです。



3 財務書類の範囲（令和元年度決算）

二本松市における財務書類の範囲は下図のとおりです。

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計		
				土地取得特別会計		
				国民健康保険特別会計（事業勘定）		
				国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		
				介護保険特別会計（保健事業勘定）		
				介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		
				後期高齢者医療特別会計		
				茂原財産区特別会計		
				田沢財産区特別会計		
				石平財産区特別会計		
				針道財産区特別会計		
				小手森財産区会計		
				工業団地造成事業特別会計		
				水道事業会計		
				下水道事業会計		
				工業団地造成事業会計		
				宅地造成事業会計		
				岩代簡易水道事業特別会計		
				東和簡易水道事業特別会計		
				安達下水道事業特別会計		
				岩代下水道事業特別会計		
				公設地方卸売市場特別会計		
				佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		
			一部事務組合	安達地方広域行政組合	第三セクター等	安達地域農業振興公社
				福島県後期高齢者医療広域連合		二本松菊栄会
				福島県市民交通災害共済組合		二本松市振興公社
				福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)		
	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)					
	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務労災補償特別会計)					

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:二本松市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,629,582	固定負債	32,944,983
有形固定資産	115,391,493	地方債	29,582,255
事業用資産	44,317,305	長期未払金	-
土地	18,867,874	退職手当引当金	3,362,727
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	67,320,883	その他	-
建物減価償却累計額	-44,235,714	流動負債	5,594,774
工作物	9,536,710	1年内償還予定地方債	3,063,466
工作物減価償却累計額	-7,968,129	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	313,281
航空機	-	預り金	2,218,027
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,539,757
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	645,121	固定資産等形成分	126,521,373
インフラ資産	70,020,111	余剰分(不足分)	-33,753,620
土地	4,493,609		
建物	2,928,623		
建物減価償却累計額	-1,861,766		
工作物	159,480,083		
工作物減価償却累計額	-95,020,438		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,156,265		
物品減価償却累計額	-3,102,187		
無形固定資産	237,130		
ソフトウェア	237,130		
その他	-		
投資その他の資産	6,000,959		
投資及び出資金	1,958,173		
有価証券	3,989		
出資金	1,954,184		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	602,828		
長期貸付金	78,477		
基金	3,413,446		
減債基金	-		
その他	3,413,446		
その他	-		
徴収不能引当金	-51,965		
流動資産	9,677,929		
現金預金	4,586,476		
未収金	203,283		
短期貸付金	-		
基金	4,891,792		
財政調整基金	2,963,329		
減債基金	1,928,463		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,623		
資産合計	131,307,510	純資産合計	92,767,753
		負債及び純資産合計	131,307,510

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:二本松市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	27,867,927
業務費用	16,791,891
人件費	3,743,464
職員給与費	3,137,734
賞与等引当金繰入額	313,281
退職手当引当金繰入額	-
その他	292,450
物件費等	12,832,587
物件費	7,192,726
維持補修費	840,999
減価償却費	4,798,862
その他	-
その他の業務費用	215,840
支払利息	137,685
徴収不能引当金繰入額	556
その他	77,599
移転費用	11,076,036
補助金等	5,511,901
社会保障給付	3,044,628
他会計への繰出金	2,392,253
その他	127,254
経常収益	845,772
使用料及び手数料	336,513
その他	509,259
純経常行政コスト	27,022,155
臨時損失	661,025
災害復旧事業費	661,025
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	43,689
資産売却益	43,689
その他	-
純行政コスト	27,639,491

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:二本松市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	94,602,337	129,507,940	-34,905,603	
純行政コスト(△)	-27,639,491		-27,639,491	
財源	25,804,908		25,804,908	
税金等	18,094,414		18,094,414	
国県等補助金	7,710,494		7,710,494	
本年度差額	-1,834,583		-1,834,583	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,978,970	2,978,970	
有形固定資産等の増加		2,610,347	-2,610,347	
有形固定資産等の減少		-4,798,862	4,798,862	
貸付金・基金等の増加		1,799,690	-1,799,690	
貸付金・基金等の減少		-2,590,146	2,590,146	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-7,596	7,596	
本年度純資産変動額	-1,834,583	-2,986,567	1,151,983	
本年度末純資産残高	92,767,753	126,521,373	-33,753,620	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:二本松市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,052,727
業務費用支出	11,976,691
人件費支出	3,727,682
物件費等支出	8,033,725
支払利息支出	137,685
その他の支出	77,599
移転費用支出	11,076,036
補助金等支出	5,511,901
社会保障給付支出	3,044,628
他会計への繰出支出	2,392,253
その他の支出	127,254
業務収入	25,047,494
税金等収入	18,099,433
国県等補助金収入	6,364,804
使用料及び手数料収入	331,630
その他の収入	251,626
臨時支出	661,025
災害復旧事業費支出	661,025
その他の支出	-
臨時収入	85,170
業務活動収支	1,418,912
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,410,038
公共施設等整備費支出	2,610,347
基金積立金支出	1,078,457
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	721,233
その他の支出	-
投資活動収入	3,894,355
国県等補助金収入	1,260,520
基金取崩収入	1,847,102
貸付金元金回収収入	743,043
資産売却収入	43,689
その他の収入	-
投資活動収支	-515,683
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,985,835
地方債償還支出	2,985,835
その他の支出	-
財務活動収入	2,791,252
地方債発行収入	2,791,252
その他の収入	-
財務活動収支	-194,583
本年度資金収支額	708,646
前年度末資金残高	1,659,803
本年度末資金残高	2,368,450
前年度末歳計外現金残高	2,214,084
本年度歳計外現金増減額	3,943
本年度末歳計外現金残高	2,218,027
本年度末現金預金残高	4,586,476

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・土地取得特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.9%	53.2%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当事項はありません。

(6) 過年度修正等に関する事項
該当事項はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	172,327千円
繰越明許費	6,313,535千円
事故繰越	118,878千円
合計	6,604,740千円

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

該当事項はありません。

(9) 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

(10) 基金借入金(繰替運用)

該当事項はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,740,693千円

(12) 将来負担に関する情報

将来負担額	45,289,006千円
充当可能財源等	37,919,499千円
標準財政規模	16,597,636千円
算入公債費等の額	2,769,218千円

(13) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項はありません。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:二本松市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,759,706	固定負債	52,148,466
有形固定資産	136,866,366	地方債等	42,794,446
事業用資産	44,519,191	長期未払金	-
土地	19,014,403	退職手当引当金	3,580,039
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	67,610,525	その他	5,773,981
建物減価償却累計額	-44,469,999	流動負債	7,085,349
工作物	9,536,710	1年内償還予定地方債等	4,054,080
工作物減価償却累計額	-7,968,129	未払金	462,777
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	343,025
航空機	-	預り金	2,225,468
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	59,233,816
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	645,121	固定資産等形成分	150,681,498
インフラ資産	90,964,607	余剰分(不足分)	-49,717,629
土地	5,940,900	他団体出資等分	-
建物	4,589,419		
建物減価償却累計額	-2,929,930		
工作物	188,755,341		
工作物減価償却累計額	-105,638,346		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	247,222		
物品	5,566,275		
物品減価償却累計額	-4,183,707		
無形固定資産	1,589,231		
ソフトウェア	277,997		
その他	1,311,234		
投資その他の資産	7,304,109		
投資及び出資金	1,969,942		
有価証券	3,989		
出資金	1,965,953		
その他	-		
長期延滞債権	990,275		
長期貸付金	78,477		
基金	4,353,812		
減債基金	-		
その他	4,353,812		
その他	-		
徴収不能引当金	-88,396		
流動資産	14,437,979		
現金預金	9,077,244		
未収金	436,938		
短期貸付金	30,000		
基金	4,891,792		
財政調整基金	2,963,329		
減債基金	1,928,463		
棚卸資産	13,094		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,089		
繰延資産	-	純資産合計	100,963,869
資産合計	160,197,685	負債及び純資産合計	160,197,685

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:二本松市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	39,162,499
業務費用	19,109,114
人件費	4,183,123
職員給与費	3,474,869
賞与等引当金繰入額	342,849
退職手当引当金繰入額	27,114
その他	338,291
物件費等	14,331,044
物件費	7,790,304
維持補修費	1,016,471
減価償却費	5,524,269
その他	-
その他の業務費用	594,947
支払利息	387,737
徴収不能引当金繰入額	4,073
その他	203,136
移転費用	20,053,385
補助金等	16,872,294
社会保障給付	3,044,628
その他	136,463
経常収益	2,262,114
使用料及び手数料	1,545,684
その他	716,430
純経常行政コスト	36,900,385
臨時損失	669,810
災害復旧事業費	661,025
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,785
臨時利益	54,260
資産売却益	47,050
その他	7,211
純行政コスト	37,515,935

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:二本松市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,225,905	153,466,607	-51,240,702	-
純行政コスト(△)	-37,515,935		-37,515,935	-
財源	36,183,474		36,183,474	-
税収等	22,470,846		22,470,846	-
国県等補助金	13,712,627		13,712,627	-
本年度差額	-1,332,461		-1,332,461	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,764,132	2,764,132	
有形固定資産等の増加		3,454,048	-3,454,048	
有形固定資産等の減少		-5,536,165	5,536,165	
貸付金・基金等の増加		1,912,372	-1,912,372	
貸付金・基金等の減少		-2,594,387	2,594,387	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17,982	17,982		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	52,443	-38,959	91,403	
本年度純資産変動額	-1,262,036	-2,785,109	1,523,073	-
本年度末純資産残高	100,963,869	150,681,498	-49,717,629	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 二本松市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,586,263
業務費用支出	13,532,879
人件費支出	4,145,784
物件費等支出	8,795,304
支払利息支出	387,737
その他の支出	204,053
移転費用支出	20,053,385
補助金等支出	16,872,294
社会保障給付支出	3,044,628
その他の支出	136,463
業務収入	37,041,534
税収等収入	22,342,325
国県等補助金収入	12,366,937
使用料及び手数料収入	1,523,810
その他の収入	808,461
臨時支出	669,385
災害復旧事業費支出	661,025
その他の支出	8,360
臨時収入	91,955
業務活動収支	2,877,841
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,492,738
公共施設等整備費支出	3,580,366
基金積立金支出	1,161,139
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	751,233
その他の支出	-
投資活動収入	3,943,673
国県等補助金収入	1,277,363
基金取崩収入	1,851,343
貸付金元金回収収入	743,043
資産売却収入	47,050
その他の収入	24,874
投資活動収支	-1,549,064
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,910,817
地方債等償還支出	3,910,392
その他の支出	425
財務活動収入	3,649,341
地方債等発行収入	3,600,752
その他の収入	48,589
財務活動収支	-261,476
本年度資金収支額	1,067,301
前年度末資金残高	5,791,917
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,859,218
前年度末歳計外現金残高	2,214,084
本年度歳計外現金増減額	3,943
本年度末歳計外現金残高	2,218,027
本年度末現金預金残高	9,077,244

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
茂原財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田沢財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
石平財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
針道財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
小手森財産区会計	特別会計	全部連結	—
工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
工業団地造成事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
宅地造成事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
岩代簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
東和簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
安達下水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
岩代下水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
公設地方卸売市場特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:二本松市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,190,775	固定負債	52,604,254
有形固定資産	143,306,887	地方債等	43,224,011
事業用資産	50,515,646	長期未払金	-
土地	20,747,196	退職手当引当金	3,580,039
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	75,720,611	その他	5,800,203
建物減価償却累計額	-48,523,907	流動負債	7,311,045
工作物	9,868,029	1年内償還予定地方債等	4,148,271
工作物減価償却累計額	-8,143,901	未払金	502,550
船舶	357	未払費用	117
船舶減価償却累計額	-357	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	388,886
航空機	-	預り金	2,268,565
航空機減価償却累計額	-	その他	2,656
その他	51,937	負債合計	59,915,298
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	645,121	固定資産等形成分	157,263,086
インフラ資産	90,964,607	余剰分(不足分)	-49,716,813
土地	5,940,900	他団体出資等分	-
建物	4,589,419		
建物減価償却累計額	-2,929,930		
工作物	188,755,341		
工作物減価償却累計額	-105,638,346		
その他	35		
その他減価償却累計額	-35		
建設仮勘定	247,222		
物品	6,816,703		
物品減価償却累計額	-4,990,069		
無形固定資産	1,610,345		
ソフトウェア	296,909		
その他	1,313,435		
投資その他の資産	7,273,544		
投資及び出資金	1,517,778		
有価証券	3,999		
出資金	1,513,779		
その他	-		
長期延滞債権	990,705		
長期貸付金	78,477		
基金	4,774,030		
減債基金	-		
その他	4,774,030		
その他	950		
徴収不能引当金	-88,396		
流動資産	15,270,796		
現金預金	9,699,751		
未収金	454,996		
短期貸付金	30,000		
基金	5,042,311		
財政調整基金	3,113,848		
減債基金	1,928,463		
棚卸資産	38,366		
その他	16,462		
徴収不能引当金	-11,089		
繰延資産	-	純資産合計	107,546,273
資産合計	167,461,572	負債及び純資産合計	167,461,572

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:二本松市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	49,425,910
業務費用	22,503,378
人件費	5,202,349
職員給与費	4,356,801
賞与等引当金繰入額	388,710
退職手当引当金繰入額	28,135
その他	428,704
物件費等	16,480,184
物件費	9,296,914
維持補修費	1,296,367
減価償却費	5,886,809
その他	94
その他の業務費用	820,845
支払利息	392,672
徴収不能引当金繰入額	4,073
その他	424,100
移転費用	26,922,531
補助金等	23,707,974
社会保障給付	3,044,628
その他	169,929
経常収益	3,693,219
使用料及び手数料	1,621,161
その他	2,072,058
純経常行政コスト	45,732,691
臨時損失	2,576,986
災害復旧事業費	2,452,667
資産除売却損	4,563
損失補償等引当金繰入額	-
その他	119,756
臨時利益	125,395
資産売却益	47,529
その他	77,866
純行政コスト	48,184,282

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:二本松市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,253,931	160,578,501	-51,324,570	-
純行政コスト(△)	-48,184,282		-48,184,282	-
財源	46,726,591		46,726,591	-
税収等	24,951,043		24,951,043	-
国県等補助金	21,775,548		21,775,548	-
本年度差額	-1,457,691		-1,457,691	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,943,327	2,943,327	
有形固定資産等の増加		3,636,275	-3,636,275	
有形固定資産等の減少		-5,900,607	5,900,607	
貸付金・基金等の増加		2,013,737	-2,013,737	
貸付金・基金等の減少		-2,692,732	2,692,732	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17,982	17,982		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-339,648	-371,939	32,291	-
その他	71,700	-18,131	89,831	
本年度純資産変動額	-1,707,657	-3,315,415	1,607,757	-
本年度末純資産残高	107,546,273	157,263,086	-49,716,813	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 二本松市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,459,676
業務費用支出	16,537,131
人件費支出	5,129,194
物件費等支出	10,586,015
支払利息支出	392,672
その他の支出	429,250
移転費用支出	26,922,545
補助金等支出	23,707,974
社会保障給付支出	3,044,628
その他の支出	169,943
業務収入	47,061,036
税収等収入	24,822,521
国県等補助金収入	18,481,050
使用料及び手数料収入	1,599,288
その他の収入	2,158,177
臨時支出	2,572,797
災害復旧事業費支出	2,452,667
その他の支出	120,131
臨時収入	2,111,418
業務活動収支	3,139,980
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,763,094
公共施設等整備費支出	3,750,289
基金積立金支出	1,261,562
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	751,233
その他の支出	-
投資活動収入	4,004,387
国県等補助金収入	1,277,363
基金取崩収入	1,911,578
貸付金元金回収収入	743,043
資産売却収入	47,529
その他の収入	24,874
投資活動収支	-1,758,707
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,067,247
地方債等償還支出	4,066,207
その他の支出	1,040
財務活動収入	3,669,792
地方債等発行収入	3,621,203
その他の収入	48,589
財務活動収支	-397,455
本年度資金収支額	983,819
前年度末資金残高	6,502,532
比例連結割合変更に伴う差額	-5,422
本年度末資金残高	7,480,929
前年度末歳計外現金残高	2,215,983
本年度歳計外現金増減額	2,839
本年度末歳計外現金残高	2,218,822
本年度末現金預金残高	9,699,751

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業会計適用団体)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
安達地方広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	56.49%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.99%
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.75%
福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.09%
福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.45%
福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.72%
安達地域農業振興公社	地方公社・第三セクター	全部連結	—
二本松菊栄会	地方公社・第三セクター	全部連結	—
二本松市振興公社	地方公社・第三セクター	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ・地方公社・第三セクターは、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当事項はありません。

【財務書類用語・科目説明】

財務書類用語

用語	説明
財務書類	主に貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表と、これらに関連する事項についての附属明細書で構成される書類。
貸借対照表	基準日（会計年度末）時点における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したもの。 市が、現在どれだけの資産を有しているか、その資産はどのような財源で賄われているか、将来世代が負担する額はどのくらいあるかが明らかになる。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの。企業会計の損益計算書にあたる。 会計期間内の行政活動について税込等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになる。
純資産変動計算書	会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの。企業会計の株主資本等変動計算書にあたる。
資金収支計算書	会計期間中の現金の流れを表示した書類。企業会計のキャッシュ・フロー計算書にあたる。 資金の増減要因が明らかになる。
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則。公金の適正な出納管理に有効である一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない。
単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う手法。
発生主義会計	経済事象の発生に重きを置いた会計。現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が可能となる。
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う手法。資産や負債などのストック情報の把握（見える化）が可能となる。
資産	学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産。
負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの。
純資産	過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくて良い財源。

1 貸借対照表

貸借対照表（借方）科目	説明
【資産の部】	学校、道路などの社会資本や、将来現金化が可能な財産
固定資産	土地や建物など長期にわたって使用される資産
有形固定資産	形を有する資産
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外のもの
土地	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の土地
立木竹	地面から生えている木や竹
建物	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	駐車場、広場、防火水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	ボート等
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮棧橋等
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	飛行機等
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他減価償却累計額	その他事業用資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、上下水道施設等
土地	インフラ資産施設が存する土地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、下水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち科目の無い資産
その他減価償却累計額	その他インフラ資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中のインフラ資産
物品	車両、事務用機器、美術品等
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	形の無い資産、権利等
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェアの取得・制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の評価額が著しく低下した際に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	基金のうち流動資産に区分されるもの以外
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実積率などにより算定した引当金

貸借対照表（借方）科目	説明
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	減債基金及び財政調整基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表（貸方）科目	説明
【負債の部】	地方債など返済する必要がある金額で将来の世代の負担となるもの
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	将来支払う退職金のうち、当年度末に支払うべき金額
損失補償等引当金	損失補償債務等のうち将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち1年以内に償還を予定しているもの
未払金	支払い義務が確定しているもののうち未払いのもの
未払費用	既に提供された役務に対して未払いのもの
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の員額
預り金	歳計外現金の残高
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で返済する必要がない財源
固定資産等形成分	金銭以外の形態で保有される固定資産形成のために充当した資源の蓄積。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高
余剰分（不足分）	金銭の形態で保有される地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。マイナスの場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示す

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書科目	説明
経常費用	毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

行政コスト計算書科目	説明
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や経年劣化等に伴う資産価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給費としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度に計上の発生する収益
使用料及び手数料	一定の財やサービスの対価として、使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額、または除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書科目	説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額

純資産変動計算書科目	説明
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産及びその内部更正の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」

4 資金収支計算書

資金収支計算書科目	説明
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	職員給料、議員報酬、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	各種団体への補助金等にかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）

資金収支計算書科目	説明
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産などの形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金にかかる元金回収収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債の償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」